

2月5~6日 県土整備委員会視察



2月5日/糸島市
福岡志摩前原線(道路改良事業)



2月5日/須恵町
筑紫野古賀線(道路改良事業)



2月6日/筑紫野市
鷺田川・高尾川(広域河川改修事業 床上浸水
多作特別緊急事業)

2月7~8日 子ども子育て支援調査特別委員会視察



2月7日/キッザニア東京
子どものキャリア教育について



2月7日/東京都
子どもの貧困対策について



2月8日/社会福祉法人さわらび福祉会
送迎保育ステーション・夜間保育について

県政報告会のご参加、ありがとうございました

2月12日(月・祝)11時より大野城まどかびあ多目的ホールにおいて県政報告会を開催しました。当日は雪の舞う中、大変多くの方のご臨席を賜り、心から感謝申し上げます。皆様方の温かいお気持ちに応えるべく、しっかりと努力を続け、福岡県政の発展に繋げてまいります。今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。



県政報告座談会のお知らせ

ご予約は不要です。どなたでもご自由に
参加いただけますのでお気軽にお越し下さい。

5/30 水 釜蓋公民館 14:00~

6/4 月 つつじヶ丘公民館 14:00~

6/1 金 下筒井公民館 14:00~

6/5 火 瓦田公民館 14:00~

民進党・県政クラブ県議団
福岡県議会議員 **井上博隆** 事務所

〒816-0955 大野城市上大利4-2-1 TEL.092-596-9966 FAX.092-596-8710
http://www.inouehirotsuka.com/ E-mail:inouehirotsuka.onojo@gmail.com

井上 博隆(いのうえ ひろたか) プロフィール

1978年 大野城市上大利生まれ
1984年 のぞみ愛児園卒園
1990年 大野城市立大利小学校卒業
1993年 大野城市立大利中学校卒業
1996年 西南学院高等学校卒業
2002年 学習院大学法学部政治学科卒業
2003年 大野城市議会議員
2011年 福岡県議会議員
2015年 福岡県議会議員二期目

県議会活動

2011~2013 警察常任委員会/空港対策調査特別委員会
2013~2015 総務企画地域振興常任委員会/
景気雇用対策調査特別委員会
2015~2017 議会運営委員会
総務企画地域振興常任委員会(副委員長)
生涯健康安心社会調査特別委員会
県土整備委員会/
子ども子育て支援調査特別委員会(委員長)

役職・活動歴

・民進党福岡県第5区総支部 大野城支部長
・元大野城市議会議員
・大野城市商工会青年部
・福岡地区防衛協会青年会
・大野城ライオンズクラブ
・福岡大野城ボーイズ顧問 など

ご一報お願いします。

個人情報保護法が施行され、個人情報の管理が厳しく制限されるようになりました。その結果、事務所として冠婚葬祭における祝電、弔電などが把握できず、大変失礼をいたしております。友人、知人、親族等の冠婚葬祭等がございましたら、ぜひ、ご一報くださいますようお願いいたします。



井上ひろたか レポート

2月
定例議会
より

平成30年度 当初予算1兆7,325億円
「スポーツ立県」新たな目標に

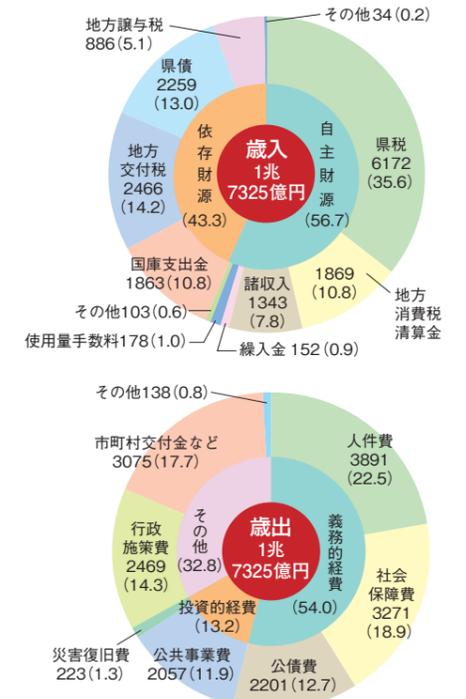
2月定例議会報告

平成29年2月26日から3月28日までの日程で2月定例県議会が開催されました。本定例会では平成30年度一般会計予算など96議案が審議されました。私は予算特別委員会に委員として選任され、平成30年度の予算について議論を交わしました。また、今議会では「子ども子育て支援調査特別委員会」の委員長として、所管する調査事項の概要を本会議場で初めて報告する場面がありました。いつもの一般質問と比べると、たくさんの熱い思いのある議員さん達で構成されている委員会を代表してのもので、非常に緊張しました。全ての議案は最終日に可決され、閉会しています。



平成30年度 福岡県一般会計当初予算

平成30年度における福岡県の当初予算額は1兆7,325億円となりました。社会保障費が「子ども・子育て支援の充実」等により、22億円の増加となったことや、公共事業費及び災害復旧費において、「豪雨災害復旧」で68億円、「復興対策」で210億円の増加となったことから、総額で2年ぶりの増額予算(前年度比0.7%増)となっています。小川知事は、本年度の予算を上程するにあたり、「九州北部豪雨災害の復旧・復興」に全力で取り組むとともに、「地方創生の実現」と「県民幸福度日本一」を目指して、



※単位は億円、()は%で、合計が一部で100%にならない

- ①地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出
- ②若い世代の夢と希望をかなえる社会
- ③安全・安心、災害に強い福岡県
- ④誰もが活躍できる社会

の4つの柱に基づき施策を展開していくことを訴えました。

また、これらに加えて、「特にスポーツを振興し、福岡県をさらに元気にする【スポーツ立県】を目指す」ことを宣言しています。

予算特別委員会での活動

※詳細は県議会のホームページでご確認ください。

2月定例県議会中の3月15日から26日までの日程で、平成30年度の予算を集中的に審議する「予算特別委員会」が開催されました。予算特別委員会では県議会各会派から31名(定数86)の議員が選任され、当初予算を集中的に審議します。集中審議と言っても県が行おうとする全ての事業について審議をするのではなく、各議員が与えられた時間内に最重要事項と考える課題を選択して質問する形式をとっています。私は今回委員として以下の課題に対して質問を行いました。

課題 1

不育症対策について

現代社会では、女性の晩婚化が進む中で高齢出産が増えています。しかしながら、高齢の女性はどうしても妊娠しにくいということが医学的に明らかになっています。妊娠を望む健康な男女が通常の夫婦生活を送りながらも1年間妊娠しないことを「不妊」と言います。今や6組に1組の夫婦が不妊治療に取り組んでいると言われてい

ます。一方で、今回取り上げた「不育症」とは、流産を2回以上繰り返す「反復流産」、3回以上繰り返す「習慣流産」、これらに加え、死産や早期新生児死亡を不幸にも複数回繰り返すケースのことを言います。

「不育症」の原因は人それぞれで、早期の適切な検査と治療によって、多くの方が出産にたどり着くことができるということが分かっていますが、「不妊症」に比べて認知度が低いことから、自分が不育症であることに気づいていないケースや、流産を繰り返すことでの精神的なショックが相当に大きいことから、悩みを誰にも相談できずに一人で抱え込んでしまうケースがあるということが指摘されています。厚生労働省の研究班によると、妊娠歴のある女性のうち、約4.2%の方が「不育症」を経験しているそうです。

本県の「不育症」の取り組みとしては、県内3箇所の不妊専門相談センターや保健福祉事務所での相談体制をとってはいますが、面接相談は月に1回で時間も短いことから、結果として相談はほとんどなく、形骸化してまっています。このような事情から、まずは「不育症」

やその治療方法に対する積極的な情報提供ならびに適切な周知活動を行うことが必要となります。また、不育症は流産や死産を繰り返すことから、不安障害やうつ病を患うことが考えられ、身体的なケアだけではなく、その心情に寄り添って傾聴する精神的な支援が必要となります。そこで、精神科や心療内科、産婦人科などを併せ持つ大学病院等に委託する、あるいは連携をとるといった形で不育症の相談体制を再構築することも必要であると考えます。さらには、不育症治療は時間と高額な医療費が必要となることから、助成金制度の確立や働きながらも治療に取り組むことができるよう社会全体の理解と協力を得るための啓蒙活動が必要になると考えます。子どもを望むご夫婦の1年1年の重みにも正面から目を向け、しっかりと寄り添う県政であるよう今後もこの問題について訴えていきたいと思

課題 2

電子黒板について

平成26年6月定例議会の会派代表質問においてICT教育推進の必要性に触れ、教育長に電子黒板やプロジェクター等を各教室に配置するなど、教育現場におけるICT環境の整備について質問しました。その後、会派としても継続的にこの問題を取り上げ続けた甲斐もあって、平成28年度からは本県においても電子黒板整備事業が開始となりました。しかしながら、本事業を利用した市町村は、平成28年度で17市町村187台、平成29年度で25市町村289台となっています。数は順調に増えていますが、来年度で3年目となるこの事業を未だに利用していない市町村が29もあります。本来であれば、市町村立学校に整備する電子黒板については、学校の設置者である市町村が費用負担すべきものですが、この事業では市町村の負担を軽減するために県が補助するという事業となっていますので、この機を捉えて是非とも積極的な導入を



目指して頂きたいと考えます。私が子どもの頃には電子黒板はありませんでしたが、県議会議員となり始めて電子黒板を使用した授業を観た時は、全身に鳥肌が立つほど興奮したことを覚えています。電子黒板は小さな教室の大きな革命であると思います。電子黒板を有効活用することで授業力の向上や授業の効率化が期待できますし、ひいては子どもたちの学力向上や探究心の向上につながっていくものであると確信しています。

※「一学校あたりの電子黒板の整備台数」の全国平均は3.3台ですが、本県は2.4台となっています

課題 3

家族経営の株式会社等における事業承継について

本県には約14万3000社の企業があります。そのうち、大企業は350社しかありません。割合としては実に0.3%にもなりません。残りの99.8%は中小企業であり、

井上博隆はこう考える!



今回の予算特別委員会では、本紙でご紹介しました「不育症対策について」「電子黒板について」「家族経営の株式会社等における事業承継について」、そして、今回は紙面の都合上ご紹介できませんでしたが、「中国帰国者家族の2世、3世の支援に対する取り組み」について質問しています。いずれの質問内容も福岡県政の更なる発展のために必要かつ緊急の案件であると考えます。当然、今すぐに結論が出るものもあれば、今後検討され、将来的に実現されるものもあるでしょう。いずれにしても、「一回質問したので終わり」というのではなく、実現が難しい課題に対しても根気強く訴え続けていく事が必要であると考えます。

大野城市に関わる予算

※一部

事業名	予算額(単位:千円)	箇所名、事業内容等
県有施設天井改修費	39,092	・職員研修所の吊り天井改修工事に要する経費
放課後児童クラブ推進費	44,981	・地域における児童の健全育成活動の推進に要する経費の補助 ・放課後児童クラブ運営支援事業費(24か所)
放課後子供教室事業費	3,022	・放課後子供教室に要する経費の補助(6か所)
地域医療総合確保事業費	11,581	・休日夜間における小児医療を確保するための補助 ・病院内保育所の運営費に対する助成
医療施設防災設備整備費補助金	2,150	・病院・有床診療所のスプリンクラー設置等に対する助成
基幹的道路整備事業費	218,400	・補助事業費・飯塚大野城線
連続立体交差事業費	5,851,460	・西鉄天神大牟田線春日原、下大利間の立体交差化に要する経費
流域下水道事業費	9,395,511	・御笠川那珂川流域下水道
電子黒板活用実証研究費	2,273	・電子黒板の活用による指導方法の改善・効率化に向けた実証研究に要する経費 ・市町村の電子黒板整備費用に対する助成
いじめ・不登校総合対策費	5,086	・いじめ及び不登校問題の予防・早期発見と解決を図るための経費
福岡県体力向上総合推進費	105	・中学校運動部活動への外部指導者派遣に要する経費
教員の働き方改革推進費	838	・市町村が行う部活動指導員の配置に対する助成

雇用面においてもこの中小企業が全体の約8割を担っています。

これら中小企業の大部分は家族や親族で経営している、いわゆるファミリー支配の企業です。ファミリー企業は、地域に深く根ざしており、ただ単に雇用を確保するというだけではなく、様々な地域活動を通して陰に陽に地域経済の安定と発展に大きく貢献しています。

しかしながら、国の調査によると、経営者が60歳以上の中小企業のうち、半数が、後継者が決まっていない状況にあり、事業承継の準備が進んでいないということが明らかになっています。このことは、本県においても同様の傾向となっています。平成30年度の税制改正において相続税や贈与税などの事業承継税制が大幅に緩和されましたが、10年という時限立法であることから、中小企業がこの機を捉えていかにして円滑な事業承継を行うのか、また、事業承継後の経営が安定するために必要な資金調達の方法について県が果たすべき役割を提言しました。

